

2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月10日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 COO (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6910-4537
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年10月期第2四半期の業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	2,050	△13.7	414	△56.9	413	△57.1	250	△59.0
2021年10月期第2四半期	2,375	-	962	-	962	-	612	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	12.17	12.15
2021年10月期第2四半期	29.24	29.20

- （注）1. 当社は、2020年10月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2020年10月期第4四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	9,721	9,134	93.6
2021年10月期	10,045	9,164	91.1

（参考）自己資本 2022年10月期第2四半期 9,103百万円 2021年10月期 9,152百万円

（注）当社は、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年10月期	-	0.00	-	-	-
2022年10月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420	-	850	-	850	-	527	-	25.18

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期2Q	22,680,000株	2021年10月期	22,680,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	2,392,821株	2021年10月期	1,737,721株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期2Q	20,613,312株	2021年10月期2Q	20,942,279株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
第2四半期累計期間	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の低迷により厳しい状況が続いており、緊急事態宣言の解除等により厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが期待されたものの、新たな変異株をはじめとした感染再拡大の動向に注視を要する状況にありました。その後、段階的にまん延防止等重点措置の適用地域が拡大されましたが、3月には全面解除され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、東欧情勢などの地政学的リスクなど、金融資本市場の変動が国内経済に与える影響は不透明であり、注視し続ける必要があります。このような経済状況の中、当社では教育業界を主要業界としてメディアサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる集客の重要性のさらなる高まりやチャリヤイベントにおける広告予算のWEBへの移行の加速等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,050,045千円（前年同期比13.7%減）、営業利益は414,554千円（前年同期比56.9%減）、経常利益は413,410千円（前年同期比57.1%減）、四半期純利益は250,919千円（前年同期比59.0%減）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は9,721,231千円となり、前事業年度末に比べ323,969千円減少いたしました。主な内訳は、売掛金が167,940千円増加した一方、現金及び預金が392,645千円減少、のれんが41,406千円減少、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が40,452千円減少したことによるものであります。

負債は586,875千円となり、前事業年度末に比べ294,205千円減少いたしました。主な内訳は、流動負債のその他に含まれる契約負債が64,557千円増加した一方、未払法人税等が221,155千円減少、流動負債のその他に含まれる未払金が60,293千円減少、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が39,890千円減少したことによるものであります。

純資産は9,134,355千円となり、前事業年度末に比べ29,763千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が250,919千円増加した一方、自己株式の取得により299,993千円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は93.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より392,645千円減少し、6,088,276千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は68,504千円（前第2四半期累計期間は804,694千円の収入）となりました。主な資金増加要因としては、税引前四半期純利益423,087千円の計上、のれん償却額の計上41,406千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因として、法人税等の支払額352,871千円、売上債権の増加167,940千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は23,538千円（前第2四半期累計期間は972,616千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,284千円、無形固定資産の取得による支出10,040千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は300,602千円（前第2四半期累計期間は13,093千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出299,993千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2021年12月10日付の「2021年10月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,782,640	8,389,995
売掛金	314,363	482,304
その他	64,488	60,003
貸倒引当金	△341	△510
流動資産合計	9,161,151	8,931,792
固定資産		
有形固定資産	219,415	205,953
無形固定資産		
のれん	362,634	321,227
その他	27,553	25,168
無形固定資産合計	390,187	346,396
投資その他の資産	274,446	237,089
固定資産合計	884,049	789,439
資産合計	10,045,200	9,721,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,260	143,117
未払法人税等	352,867	131,711
その他	300,659	240,196
流動負債合計	810,787	515,025
固定負債		
資産除去債務	55,751	55,781
その他	14,542	16,068
固定負債合計	70,293	71,849
負債合計	881,081	586,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,633,859	2,633,859
利益剰余金	6,521,482	6,772,401
自己株式	△32,430	△332,423
株主資本合計	9,152,912	9,103,838
新株予約権	11,207	30,517
純資産合計	9,164,119	9,134,355
負債純資産合計	10,045,200	9,721,231

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	2,375,364	2,050,045
売上原価	254,135	216,593
売上総利益	2,121,228	1,833,451
販売費及び一般管理費	1,158,509	1,418,896
営業利益	962,719	414,554
営業外収益		
受取利息	357	198
受取手数料	56	41
その他	62	4
営業外収益合計	476	244
営業外費用		
支払利息	396	57
支払手数料	-	1,204
為替差損	-	126
営業外費用合計	396	1,389
経常利益	962,799	413,410
特別利益		
新株予約権消却益	-	9,676
特別利益合計	-	9,676
税引前四半期純利益	962,799	423,087
法人税、住民税及び事業税	355,615	131,716
法人税等調整額	△5,122	40,452
法人税等合計	350,493	172,168
四半期純利益	612,306	250,919

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	962,799	423,087
減価償却費	12,795	16,623
のれん償却額	41,406	41,406
株式報酬費用	-	28,172
新株予約権消却益	-	△9,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	168
受取利息及び受取配当金	△357	△198
支払利息	396	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,942	△167,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,586	△14,142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,780	△39,890
未払金の増減額 (△は減少)	△72,050	△60,293
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,710	966
契約負債の増減額 (△は減少)	-	64,557
その他	42,685	1,328
小計	852,106	284,227
利息及び配当金の受取額	357	198
利息の支払額	△396	△57
法人税等の支払額	△47,373	△352,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,694	△68,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△19,728	△13,284
無形固定資産の取得による支出	-	△10,040
敷金及び保証金の差入による支出	△5,837	△570
敷金及び保証金の回収による収入	552	356
その他	△2,368	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,616	△23,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,600	-
自己株式の取得による支出	-	△299,993
新株予約権の発行による収入	-	814
リース債務の返済による支出	△493	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,093	△300,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,764,217	△392,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,285	6,480,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,020,502	6,088,276

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

成果報酬収入における資料請求について、期末日時点で無効と見積もられる対価を返金負債として計上し、流動負債のその他に含めて表示していた前受金を契約負債として計上しております。また、返金負債と契約負債は流動負債のその他に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和1年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 令和1年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。